

多文化共生施策関連データ集 [2020年7月版]

■ 提供目的

各地方公共団体において多文化共生推進施策を検討・実施（指針の策定、施策の立案、効果検証等）する際、その裏付けとして地域の現状整理や大きな社会トレンドを捉える一助としていただくことを目的として、多文化共生に関連する統計等のデータを、報告書本体の各トピックに関連付けて収集しました。

■ データ集の概要

○ 本データ集は、多文化共生に関連する統計等データのいわば「カタログ」です。個別具体的な数値（例：2050年の〇〇市の推計人口）については、このカタログで参照したいデータの目星をつけ、記載されているURLから該当する数値を取得いただく必要があります。

○ 本データ集には、国の統計等のような既存かつ定期更新されるデータに加え、地方公共団体の独自統計や住民アンケート、行政活動実績という、団体自身で作成されている可能性のあるデータも掲載しています。それぞれに以下のような特徴がありますので、状況に応じた使い分けをお願いします。

- 国の統計等
（例：全国・都道府県別の外国人人口）
 - ・ 全国で実施されているため、都道府県/市区町村を横並びで比較できる
 - ・ 地方公共団体において新たな労力や予算を要することは少ない
- 地方公共団体の独自統計
（例：市内地区ごとの外国人人口）
 - ・ 国の統計より細かい単位（地域/期間）で集計し、詳細に地域の現状把握を行う余地がある
 - ・ 調査や集計に係るコストや専門性を地方公共団体で担う必要がある
- 住民アンケート
（例：生活満足度、困っていること）
 - ・ 調査や集計に係るコストや専門性を地方公共団体で担う必要がある
- 行政活動実績
（例：相談窓口の受付内容、交流イベントの参加人数）
 - ・ システムで一元管理している、システムはないが1つのExcelファイルで一覧化している、個々の担当者が個別の帳票で管理しているなど、状態は様々であり加工の手間が生じることもある

※ 「自治体統計等」「住民アンケート」「行政活動実績」について（補足）

住民アンケートや行政活動実績については、各団体において現状把握に取り組み始める際の参考情報として、調査項目（例：仕事が見つからずに困っている外国人住民の割合）や指標（例：外国人児童・生徒を受け入れている学校数）を列記しています。

これらの調査項目や指標は、地方公共団体が実際に多文化共生の推進に係る計画において記載しているものですが、団体の特性に応じて把握すべき内容が異なる可能性もありますので、自団体において何を把握する必要があるか考える際のヒントとして活用ください。

■ データ集の見方

○ 縦軸：該当データ

- ◆ 前述のとおり、国の統計等、自治体統計等（地方公共団体の独自統計）、住民アンケート、行政活動実績、その他、のデータを列記しています。
- ◆ 報告書本体の章立てに沿って、各章・節と関連性の高いデータを並べています。（一部、該当データが確認できなかった章・節も存在しますので留意ください）

○ 横軸：各データに関する情報

カテゴリ	本体報告書における、当該データと関連性の高い章・節
ソース分類	当該データの情報源が何であるか（国の統計等、自治体統計等、住民アンケート、行政活動実績、その他）
データ名	当該データの名称 ※「〇〇統計」等具体的な調査等を一意に特定できるものは正式名、団体ごとに実施有無や名称が異なるものは、その調査内容を端的に示す名称を仮設定している
データ提供者	当該データの提供主体となっている省庁・団体名 ※団体ごとに実施有無や名称が異なるものは記載を省略。以下同じ。
データ概要	当該データの取得方法やその目的、調査頻度等
データ項目（例）	当該データに含まれるデータ項目（調査内容および、年齢・男女・地域・出身国といった集計に用いられる回答者属性）の例
外国人データ	当該データにおける外国人に特化した集計値の有無
地域別データ	当該データにおける地域別集計（都道府県、市区町村、等）の粒度
データの例	当該データから読み取れる情報の一例
計画策定上の使途(例)	多文化共生の推進に係る計画の策定時において想定される、当該データの使用場面
入手方法・URL	当該データを取得可能なウェブサイトとそのURL

※ 「計画策定上の使途(例)」について（補足）

多文化共生の推進に係る計画の内容（及びそれに向けた本データ集の活用方法）は各地方公共団体の判断による場所ですが、中には一見ただけでは使い方が分かりづらいデータも含まれることから、計画策定上の使途の一例を示しています。あくまで一つのヒントとしてお取り扱いください。

■ 利用上の注意事項・補足情報

○ 統計等においては、調査方法や用語の定義に差異・特徴が存在する場合があります。そうした情報は「F列：データ概要」になるべく記載していますが、当該データの掲載URLに示されている説明を適宜参照するようにしてください。

○ 地方経済分析システムRESAS (<https://resas.go.jp/>) では、本データ集に掲載の全データが収録されているわけではありませんが、データを地図上などでグラフィカルに表示し、近隣地域の比較等が可能です。

No.	カテゴリ	ソース分類	データ名	データ提供者	データ概要	データ項目 (例)	外国人データ	地域別データ ※最も細かい粒度	データの例	計画策定上の使途 (例)	入手方法	URL①	URL②
1	1-2-1. 社会経済情勢の変化	国の統計等	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	総務省	総務省が住民基本台帳を基に、毎年1月1日時点の住民基本台帳人口及び世帯数、及び毎年1/1～12/31の期間における人口動態を集計するもの。自然増減、社会増減ごとの集計も示されている。	人口 (増減数: 出生/死亡、社会増減/自然増減)、世帯数 都道府県、市区町村、性別、年齢階級、日本人/外国人	○	市区町村単位	2019年1月1日時点の全国人口: 日本人住民: 1億2477万6346人 (-43万3239人、-0.35%) 外国人住民: 266万7199人 (+16万9543人、+6.79%)	地域における外国人住民が増加傾向にあることを把握する。	総務省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityu/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html	-
2		国の統計等	国勢調査	総務省	総務省が5年に1回、日本国内に住んでいるすべての人・世帯を対象として、性別、年齢、配偶関係、世帯構成、住居の状態、就業状況、従業地、外国人についてはその国籍、等を調査するもの。現在公開されている最新の調査は2015年時点のもので、次回は2021年秋～冬の公表が見込まれる。	人口、世帯数 都道府県、市区町村、世帯の家族構成、住居の種類、住宅の所有関係、高齢世帯員の有無、国籍、年齢、配偶関係、配偶者の国籍、就業者の産業・職業、従業地・通学地	○	町丁目単位	2015年10月1日時点で○○県○○市に居住する外国人: 総数: x,xxx人 男性: x,xxx人 女性: xxx人 国籍: 中国、韓国、米国の順に多い	国籍や従事産業や従業上の地位、世帯構成など、該当自治体における外国人住民のパーソナリティを把握する。	総務省ウェブサイト概要説明資料や活用事例、e-Statで集計データを参照可	https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html	-
3		国の統計等	将来推計人口・世帯数	厚生労働省 (国立社会保障・人口問題研究所)	厚生労働省の施設等機関である国立社会保障・人口問題研究所が提供する、国勢調査結果を基とした30年間・5年ごとの将来人口の推計。最新版である2018年推計は、2015年時点の国勢調査結果を基とする2045年までの人口推計が示されている。公表頻度は5年おきである。	人口 都道府県、市区町村、年齢、性別、推計シナリオ、日本人/外国人、推計時点 (2020年以降5年刻みで2045年まで)	○	市区町村単位	2015年時点と2045年時点の○○県の人口推計の比較 総人口: xxx万xxxx人→xxx万xxxx人 (-xx.x%) 生産年齢人口(15-64歳)の割合: xx.x%→xx.x% (-xx.xpt)	今後全国的に人口減少及び高齢化が進み、労働人口が不足することなどを把握する。	国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト概要資料、元データを参照可	http://www.ipss.go.jp/syousei/taikan/taikan.html	-
4		国の統計等	人口動態調査 (合計特殊出生率)	厚生労働省	厚生労働省が市区町村が受けた出生票、死亡票、死産票、婚姻票、離婚票の届出を毎月集計し、我が国の人口動態事象を把握するもの。	出生数、死亡数、死産件数、婚姻件数、離婚件数、合計特殊出生率 都道府県、市区町村、母の年齢、出生順位、性別、死因分類、母の国籍	○ ※出生率はx	市区町村単位	2018年の合計特殊出生率 (全国): 1.42	今後全国的に人口減少及び高齢化が進み、労働人口が不足することなどを把握する。	厚生労働省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html	-
5	1-2-1.(1) 外国人住民数等の動向	国の統計等	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	-	(再掲: No.1)	-	-	-	-	-	-	-	-
6		国の統計等	在留外国人統計	法務省	法務省が国籍・地域別、在留資格別及び都道府県別等の在留外国人数及び総在留外国人数を、外国人登録法による外国人登録を基に集計したものを。	在留外国人数 (中長期在留者数/特別永住者数) 性別、国籍・地域、在留資格、都道府県、市区町村	○	市区町村単位	2019年6月末時点の全国在留外国人数: 国籍「ヘル」: 48,874人 在留資格「研究」: 1,531人	該当自治体ではどの国から来たどの資格の在留外国人が増えているかを分析し、対応すべき言語や文化、滞在期間を念頭においた共生施策の在り方を検討する。	① e-Statで集計データを参照可 ② 国籍別・在留資格別の在留外国人数に関する経年集計データは、法務省プレスリリースにおいて公表 (「令和元年末現在における在留外国人数について」等)	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichi_ran_touroku.html	http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00003.html
7		国の統計等	出入国管理統計	法務省	法務省が地方出入国在留管理局等で取り扱った入国審査、在留資格審査及び退去強制手続、入港船舶数等に関する統計報告を集計したものを。月や年ごとのフローとして、外国人等の出入りを見ることができる。	出国者、入国者、上陸許可/不許可件数、在留資格受理・変更・更新等件数、退去強制手続の受理件数 港、月、国籍・地域、在留資格、入国目的、年齢、性別、滞在期間、日本人/外国人/協定該当者	○	出入国在留管理局・港単位	「高度専門職」の資格で2020年1月に入国/出国した外国人: 7,461人/3,768人 ○○港の入港外航船舶数(2018年): xxx隻	国籍や在留資格ごとの増減を月単位で分析し、その傾向から出入国に伴う各種手続の繁忙月の予測を行う (例: ○月はベトナムからの入国が多いため、通訳を増強する)。	e-Statで集計データを参照可	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichi_ran_nvukan.html	-
8		国の統計等	特定技能在留外国人数の公表	法務省	法務省が3か月おきに公表する特定技能在留外国人数の速報値であり、資格種類別、分野別、国籍・地域別、業務区分別等により特定技能在留外国人に特化した数値が提供されている。	特定技能1号在留外国人数 国籍・地域、特定産業分野、業務、都道府県・市区町村、試験ルート、技能実習ルート、年齢、男女	○	市区町村単位	2020年3月末時点で特定技能在留外国人が最も多い市区町村は○○市 (xx人) であり、このうち国籍別ではベトナム、産業分野別では外食業が最も多い。	特定技能外国人による地域人材の充足状況を把握することで、地域産業の担い手確保の取組を検討する。	法務省ウェブサイト概要説明資料、集計データを参照可	http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00215.html	-
9		国の統計等	日本の観光統計データ	日本政府観光局	日本政府観光局 (JNTO) が提供する訪日旅行者や国際会議開催等の動向に関するデータであり、JNTOオリジナルのデータと関連統計を併用し、グラフィカルに整理されている。	出国日本人数、訪日外客数、訪日外客の旅行消費額 国・地域、訪日目的、旅行形態、予約方法、滞在期間、都道府県	○	都道府県単位	2019年の都道府県別訪問ランキング: 1位: 東京都 (47.2%) 2位: 大阪府 (38.6%) 3位: 千葉県 (27.8%)	-	日本政府観光局ウェブサイトグラフや集計データを参照可	https://statistics.into.go.jp/	-
10		自治体統計等	当該自治体に居住する外国人住民に関する詳細データ	都道府県/市区町村	一部の自治体においては、住民基本台帳等を基に、外国人住民の性別、年齢、国籍、居住年数、在留資格、自治体内の居住地域、従事産業等、住民基本台帳や地方統計を用いてより細かい独自集計をしている場合がある。	(自治体による)	○	町丁目単位	-	-	-	-	-
11	1-2-1.(2) 入国管理制度等の改正	国の統計等	在留外国人統計	-	(再掲: No.6)	-	-	-	-	-	-	-	-
12		国の統計等	出入国管理統計	-	(再掲: No.7)	-	-	-	-	-	-	-	-
13		国の統計等	特定技能在留外国人数の公表	-	(再掲: No.8)	-	-	-	-	-	-	-	-
14		自治体統計等	当該自治体に居住する外国人住民に関する詳細データ	-	(再掲: No.10)	-	-	-	-	-	-	-	-
15	1-2-1.(3)① 多様性と包摂性のある社会の実現	-	(該当なし)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	1-2-1.(3)② デジタル化の進展	国の統計等	通信利用動向調査	総務省	総務省が毎年実施している、世帯及び企業におけるインターネットの利用、情報端末の保有等の状況に関する統計 (サンプル調査)。	情報通信端末 (モバイル端末/タブレット型端末/パソコン) の保有状況、固定電話の利用状況、インターネット利用状況、モバイルサービスの利用状況、テレワークの実施状況 (世帯主) 年齢、世帯年収、世帯人員数、性別、地方	×	都道府県単位	個人のモバイル端末保有率 (2019年): 96.1%	外国人住民に向けた多言語での情報発信の在り方を検討する (インターネットやスマートフォンの利用率を念頭に、情報発信手段のベストミックスを模索)。	総務省ウェブサイト概要説明資料、報告書、統計表等を参照可	https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html	-
17	1-2-1.(3)③ 気象災害の激甚化等	国の統計等	大雨や猛暑日など (極端現象) のこれまでの変化	気象庁	気象庁の観測データを基に、大雨や猛暑日など (極端現象) のこれまでの変化を示した集計結果。	1時間降水量50/80mm以上の年間発生回数、全国 (アメダス) の日降水量200/400mm以上の年間日数、全国 (アメダス) の年最大日降水量の基準値との比、全国 (51地点平均) の日降水量100/200/1.0mm以上の年間日数、全国 (13地点平均) の真夏日/猛暑日/冬日/熱帯夜の年間日数	×	全国	最近10年間 (2010～2019年) の平均年間発生回数 (約327回) は、統計期間の最初の10年間 (1976～1985年) の平均年間発生回数 (約226回) と比べて約1.4倍に増加している。	-	気象庁ウェブサイトでの変化のグラフと元データを参照可	https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html	-
18	2-2-1.(1) 多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築	-	(該当なし)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	2-2-1.(2) 外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献	国の統計等	経済センサス-活動調査	総務省	総務省が5年に1回実施する、全産業分野の売上 (収入) 金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするもの (全数調査)。	売上高、付加価値額、生産金額、費用額、給与総額、企業等数、事業所数、従業者数 産業分類、都道府県	×	市区町村単位	○○県○○市の製造業 (2016年) 事業所数: xxx事業所 従業者数: xx,xxx人 売上総額: x,xxx億円	-	総務省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html	-

No.	カテゴリ	ソース分類	データ名	データ提供者	データ概要	データ項目(例)	外国人データ	地域別データ ※最も細かい粒度	データの例	計画策定上の使途(例)	入手方法	URL①	URL②
20	2-2-1.(3) 地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保	その他	外国人留学生在籍状況調査	日本学生支援機構	日本学生支援機構が毎年実施している、我が国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)等における外国人留学生在籍状況に関する調査結果。	留学生数 在学段階、国公立、専攻分野、出身地域、出身国、性別、地方、都道府県	○	都道府県単位 /大学単位	令和元年5月1日現在の留学生数： 312,214人(前年比+13,234人(+4.4%)) このうち専修学校(専門課程)が78,844人(前年比+11,369人(+16.8%))で最多	外国人留学生の増加傾向を把握する。	日本学生支援機構ウェブサイトで集計データを参照可 ※日本学生支援機構では他にも、外国人留學生年間受入れ状況調査、短期教育プログラムによる外国人留學生受入れ状況調査等、留學生に関する調査を多数実施している	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html	-
21		その他	外国人留學生進路状況・学位授与状況調査	日本学生支援機構	日本学生支援機構が毎年実施している、外国人留學生の卒業後の進路状況及び我が国の大学院における外国人留學生への学位授与の状況に関する調査結果。	就職者/進学者/その他の数(国内/出身国・地域/それ以外)、学位授与数 在学段階、出身地域、専攻区分	○	全国	2017年度に日本語教育機関を卒業した外国人留學生49,257人の進路： 日本国内で就職：2,945人(6.0%) 日本国内で進学：38,924人(79.6%) 出身国・地域で就職：1,778人(3.6%) 出身国・地域で進学：240人(0.5%)	地域に居住している外国人留學生が通う学校の種別や専攻、出身国・地域に応じた進路の傾向を把握する。	日本学生支援機構ウェブサイトで集計データを参照可	https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_d/index.html	-
22	2-2-1.(4) 受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現	国の統計等	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	-	(再掲：No.1)	-	-	-	-	-	-	-	-
23		国の統計等	国勢調査	-	(再掲：No.2)	-	-	-	-	-	-	-	-
24		国の統計等	在留外国人統計	-	(再掲：No.6)	-	-	-	-	-	-	-	-
25		その他	外国人留學生進路状況・学位授与状況調査	-	(再掲：No.21)	-	-	-	-	-	-	-	-
26		住民アンケート	[外国人住民] 当該自治体での現在の生活に対する満足度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27		住民アンケート	[外国人住民] 日本で暮らすにあたり、当該自治体を選んだ理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28		住民アンケート	[外国人住民] 留學生について、卒業後に希望する勤務地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29		住民アンケート	[外国人住民] 今後どの程度の期間、当該自治体に住み続ける予定か	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	2-3-1.(1) 行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備	国の統計等	外国人受入環境整備交付金を活用した地方公共団体における一元的相談窓口の現況について	法務省	法務省が事業を実施している、外国人受入環境整備交付金の決定状況及び一元的相談窓口の設置状況、相談実施状況等に係る取りまとめ結果。	交付金の交付決定額、相談業務の受付件数(相談手段/言語/内容別)、一元的相談窓口の設置自治体数 都道府県、市区町村	○	市区町村単位	○県が設置した一元的相談窓口への相談状況(2019年度) 相談件数：x,xxx件 来訪による相談：xxx件 中国語による相談：xxx件	近隣自治体や地域性が類似した自治体における一元的相談窓口の設置状況や相談状況を参照し、自治体としての対応のあり方等を検討する。	法務省ウェブサイトでのプレスリリースとして公表	http://www.moj.go.jp/n_yuukokukanri/kouhou/n_yuukokukanri15_00021.html	-
31		住民アンケート	[外国人住民] 当該市区町村の機関から生活情報を入手しているか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32		住民アンケート	[外国人住民] 生活に関する外国人向けのガイドブックを知っているか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33		住民アンケート	[外国人住民] 充実してほしい外国人住民向けの行政情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34		住民アンケート	[外国人住民] 日本の生活での困りごと	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35		住民アンケート	[外国人住民] 生活で困ったことが起きた際の対処法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36		住民アンケート	[外国人住民] 日常で困ったときに相談する相手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37		住民アンケート	[外国人住民] 市役所の手続きに関する改善要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38		行政活動実績	語学指導等を行う外国青年招致者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39		行政活動実績	多言語による生活情報の提供を実施している市町村数(都道府県レベル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40		行政活動実績	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(都道府県レベル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41	2-3-1.(2) 日本語教育の推進	住民アンケート	[外国人住民] 家庭で主に使用している言語	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42		住民アンケート	[外国人住民] 日本語の理解度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43		住民アンケート	[外国人住民] 「やさしい日本語」の理解度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44		住民アンケート	[外国人住民] 英語、中国語、ハンガル以外の対応言語の必要性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45		住民アンケート	[外国人住民] 希望する日本語学習の方法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46		住民アンケート	[外国人住民] 日本語学習を行う上での課題	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47		住民アンケート	[外国人住民] 日本語学習の経験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48		住民アンケート	[外国人住民] 日本語学習への意欲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49		行政活動実績	日本語教室の教室数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50		行政活動実績	「やさしい日本語」の使用に取り組む市町村数(都道府県レベル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51		行政活動実績	日本語講座など日本語学習支援及び関連する取組を実施している市町村数(都道府県レベル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	2-3-1.(3) 生活オリエンテーションの実施	行政活動実績	市政ガイドスの実施回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	2-3-2.(1) 教育機会の確保	国の統計等	学校基本調査	文部科学省	文部科学省が所管する各学校における、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等。調査は毎年実施されており、外国人児童・生徒・在学者数のデータが含まれる。	学校数、学級数、在学者数、教職員数、進学率 国公立、性別、学年、学科	○	全国	2019年5月時点で大学に所属する外国人学生全体：99,908人 社会科学系学部：21,610人 国籍が中国：46,279人	国全体のデータと比較して、地域の外国人児童・生徒・在学者の傾向・特徴を把握する。	文部科学省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm	-

No.	カテゴリ	ソース分類	データ名	データ提供者	データ概要	データ項目(例)	外国人データ	地域別データ ※最も細かい粒度	データの例	計画策定上の使途(例)	入手方法	URL①	URL②
54		国の統計等	外国人の子供の就学状況等調査 (外国人の子供の教育の更なる充実に向けた就学状況等調査)	文部科学省	文部科学省が2019年に市町村教育委員会を対象に実施した調査であり、就学状況の把握状況、就学状況の把握・就学促進の取組、各種規定の整備状況、指導体制の整備状況、支援員等の配置状況、教育委員会における研修の実施状況に関するデータが含まれる。	学齢相当の外国人の子供の住民基本台帳上の人数、就学状況の把握状況(義務教育諸学校/外国人学校等/不就学/出国・転居/就学状況確認できず)、就学状況の把握・就学促進の取組状況等(市区町村数) 都道府県、市区町村における外国人の子供の人数規模	○	都道府県+政令市単位	外国人の子供の就学状況(2019年5月) 義務教育諸学校に就学:96,370人 外国人学校等に就学:5,023人 不就学:630人 出国・転居:3,017人 就学状況確認できず:8,658人	就学していない外国人の子供について、国・都道府県レベルの状況と比較することで、自治体の特徴を把握する。	文部科学省ウェブサイト概要説明資料、集計データを参照可	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/genjyou/1295897.htm	-
55		国の統計等	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	文部科学省	文部科学省が2年ごとに実施する、全国の公立小・中・高・義務教育学校・中等教育学校及び特別支援学校を対象とした調査であり、日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況、その母語別・言語別集計、日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況等が含まれる。	日本語指導が必要な児童生徒数、これら児童生徒が在籍する学校数、これら児童生徒に対する日本語指導の内容、中退・進路状況 日本国籍/外国籍、学校種別、課程、母語、言語、市区町村	○	都道府県単位	2018年5月時点で、○県○市の日本語指導が必要な外国籍の児童生徒はx,xxx人であり、このうちx,xxx人がポルトガル語、x,xxx人がフィリピン語を母語とする。	日本語指導が必要な児童生徒について、国・都道府県レベルの状況と比較することで、自治体の特徴を把握する。	① e-Statで集計データを参照可 ② 概要資料は文部科学省ウェブサイトのプレスリリースにおいて公表	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&to/b_menu/houdou/31/09ukei=00400305&tstat=00001016761	https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569.htm
56		住民アンケート	[外国人住民] 子供の教育についての困りごと・心配ごとの有無及び内容	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57		住民アンケート	[外国人住民] 子供の進学の意向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58		行政活動実績	外国人児童・生徒を受け入れている学校数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	2-3-2.(2) 適正な労働環境の確保	国の統計等	労働基準関係法令違反に係る公表事案	厚生労働省	厚生労働省及び全国の労働基準局では毎月、労働基準関係法令違反の疑いで送検した事案をウェブサイトに掲載している。	企業・事業場名称、所在地、公表日、違反法条、事案概要、その他参考事項	○	市区町村単位	(株)○○○○ 所在地:○県○市 事案概要:外国人技能実習生6名に対し違法な時間外労働を行なったもの	-	厚生労働省ウェブサイト公表 ※URLが変わる可能性あり	https://www.mhlw.go.jp/content/000534084.pdf	-
60		住民アンケート	[外国人住民] 仕事が見つからず困っている外国人住民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61		住民アンケート	[外国人住民] 現在の仕事で不満に思っていること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
62		行政活動実績	外国人労働者の労働環境に関するセミナーの参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63		行政活動実績	定住外国人向け職業訓練の受講者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64	2-3-2.(3) 災害時の支援体制の整備	住民アンケート	[外国人住民] 災害への備えをしている外国人住民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65		住民アンケート	[外国人住民] 災害に備えて準備していること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66		住民アンケート	[外国人住民] 避難場所の認知度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67		住民アンケート	[外国人住民] 防災訓練が開催されていることの認知度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68		住民アンケート	[外国人住民] 行政に望む外国人向けの防災の取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69		行政活動実績	防災研修/訓練の参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70		行政活動実績	外国人住民向け防災出前講座の開催回数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71		行政活動実績	外国人消防団員数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72	2-3-2.(4) 医療・保健サービスの提供	国の統計等	国民生活基礎調査	厚生労働省	厚生労働省が、世帯及びその世帯員に関して、世帯構造や住居等の状況、家計支出及び貯蓄・課税の状況、性別及び出生年月・就業・転出入・社会保険の加入等の状況、世帯員の傷病・治療・健康管理・介護等の状況、収入及び所得の状況をサンプル調査により調査するもの。3年に1回、大規模調査を行い、それ以外の年には簡易調査を行う。	世帯数、平均世帯人員、平均所得金額、貯蓄・借入金、生活意識、病気やけがの自覚症状の有無、通院状況、健康意識、こころの状態、健診や人間ドックの受診状況、要介護者の状況 世帯構造、世帯類型、児童/高齢者の有無、世帯主の年齢、都道府県、市区町村	×	市区町村単位 (21大都市のみ)	2019年の通院率:404.0(人口千対)	アンケート等により外国人に係る医療・保健サービスの利用状況を調査し、国民(住民)全般の利用状況と比較する。	厚生労働省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html	-
73		住民アンケート	[外国人住民] 病院等での困りごと(特に言語の問題)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74		住民アンケート	[外国人住民] 健康保険の加入状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75		住民アンケート	[外国人住民] 年金加入状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
76	2-3-2.(5) 子ども・子育て及び福祉サービスの提供	自治体統計等	子ども・若者・子育て世帯の生活実態調査	都道府県/市区町村	都道府県・市区町村が、子ども・若者・子育て世帯における日常生活の過ごし方、悩み事やその相談相手、これらに関する行政サービスの利用状況等を調査するもの。	(自治体による)	(自治体による)	(自治体による)	-	子ども・子育て・福祉に関連する生活実態を把握し、自治体の取組メニューと比較・検討を行う。	-	-	-
77		住民アンケート	[外国人住民] 子育ての不安や悩み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
78		行政活動実績	外国人ママの子育て教室の参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
79	2-3-2.(6) 住宅確保のための支援	国の統計等	家計調査	総務省	家計調査は、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約9千世帯の方々を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しているもの。	消費支出(全体、10大費目別)、可処分所得、黒字の内訳、世帯人員、持家率 世帯構成、世帯主の年齢階級 都道府県、市区町村	×	市区町村単位 (政令市+116市区町村のみ)	二人以上の世帯における年間の住居費(2019年) 全国平均:205,235円 ○県○市:xxx,xxx円 二人以上の世帯における民間賃貸住宅の広さ(2019年) 全国平均:25.280畳 ○県○市:xx.xxx畳	-	総務省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html	-
80		国の統計等	住宅・土地統計調査	総務省	総務省が5年おきに実施する、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態に係る現状と推移の調査。家計調査よりも住居に特化しており、頻度は低いが集計が全市区町村であることなどが特徴である。	住宅数、世帯数、1住宅当たりの居住室数、畳数、延べ面積、1人当たり畳数、1室当たり人員、借家の家賃 居住世帯の有無(空き家数/空家率)、持ち家/借家、住宅の建て方、住宅の購入方法、高齢者の有無、都道府県、市区町村	×	市区町村単位	○県○市の住居に関する平均データ(2018年) 1住宅当たり居住室数:x.xx室 1住宅当たり延べ面積:xx.xx平米 住宅の1人当たり畳数:xx.xx畳	-	総務省ウェブサイト概要説明資料、e-Statで集計データを参照可	https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html	-
81		住民アンケート	[外国人住民] 住宅確保に困っている外国人住民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
82		住民アンケート	[外国人住民] 現在住んでいる住宅に対する外国人市民の満足度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83	2-3-2.(7) 感染症流行時における対応	-	(該当なし)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
84	2-3-3.(1) 多文化共生の意識啓発・醸成	住民アンケート	[外国人/日本人] 多文化共生という言葉を知っている市民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

No.	カテゴリ	ソース分類	データ名	データ提供者	データ概要	データ項目 (例)	外国人データ	地域別データ ※最も細かい粒度	データの例	計画策定上の使途 (例)	入手方法	URL①	URL②
85		住民アンケート	[外国人/日本人] 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86		住民アンケート	[外国人/日本人] 多文化共生のまちづくりを実現するために必要な市民の取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87		住民アンケート	[外国人/日本人] 国際交流や多文化共生に関するイベントなどの認知度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
88		住民アンケート	[外国人/日本人] 国際交流や多文化共生に関するイベントなどへの参加経験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
89		住民アンケート	[日本人住民] 近所の外国人住民との関わりの程度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90		住民アンケート	[日本人住民] 外国人住民との今後の関わり方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
91		住民アンケート	[外国人/日本人] 外国人市民と日本人市民との間に発生するさまざまな問題の原因	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92		住民アンケート	[日本人住民] 外国人と地域や職場・学校などで、トラブルになったり、とまどったりした経験	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
93		住民アンケート	[外国人住民] 周囲からの差別、偏見等を感じることもあるか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94		住民アンケート	[外国人住民] いやな経験等をいつ感じるか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95		住民アンケート	[日本人住民] 「多文化共生のまちづくりが進んでいる」と感じるか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96		行政活動実績	多文化共生啓発事業等を実施している市町村数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97		行政活動実績	文化・習慣等の相互理解の促進に係る取組の参加者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98		行政活動実績	多文化共生事業の満足度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
99		行政活動実績	拠点施設の利用者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100	2-3-3.(2) 外国人住民の社会参画支援	住民アンケート	[外国人住民] 地域活動に参加している外国人市民の割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101		住民アンケート	[外国人住民] 地域の活動に参加しない理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102		住民アンケート	[外国人/日本人] 多文化共生のまちづくりを実現するために行政が力を入れるべき取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
103		行政活動実績	外国人ボランティア/インターン登録者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
104		行政活動実績	外国人の地域文化継承者の数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105		行政活動実績	自治会加入世帯に占める外国人世帯数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
106		行政活動実績	多文化共生推進モデル事業の実施事業数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
107		行政活動実績	外国人の支援・案内を行うボランティアの登録者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
108		行政活動実績	相互理解促進人材 (外国語ボランティア等) 活動件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
109		行政活動実績	多文化ソーシャルワーカーを育成した市町村数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
110		行政活動実績	多言語ボランティアの登録者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
111	2-3-4.(1) 外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応	住民アンケート	[日本人住民] 外国語はどのくらい話せるか	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
112	2-3-4.(2) 留学生の地域における就職促進	その他	外国人留学生在籍状況調査	-	(再掲: No.20)	-	-	-	-	-	-	-	-
113		その他	外国人留學生進路状況・学位授与状況調査	-	(再掲: No.21)	-	-	-	-	-	-	-	-
114		住民アンケート	[企業] 外国人の雇用に関する意向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
115		住民アンケート	[企業] 外国人の雇用等の状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
116		住民アンケート	[企業] 外国人を雇用等した理由	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
117		住民アンケート	[企業] 外国人を雇用等したことて起きた社内問題	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
118		行政活動実績	留学生支援事業の参加留学生数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
119	2-4-1. 地方公共団体内部での推進体制の整備	行政活動実績	外国人相談の実績 (対応言語ごと)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
120		行政活動実績	県、市町の各種審議会等に参加する外国人市民の数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
121	2-4-2. 地域において多文化共生の推進に寄与する組織等との連携・協働	その他	NPO法人ポータルサイト	内閣府	内閣府が提供する、NPO法人として登録されている団体のデータベース。登録情報には所在地や活動分野 (例: 国際協力) が含まれる。	-	×	町丁目単位	特定非営利活動法人○○協会 主たる事務所の所在地: ○○県○○市… 定款に記載された目的: この法人は、日本と○○との文化交流と友好を推進する事業を行い、○○○○○○を目的とする。 活動分野: 国際協力	自治体内又は周辺地域に所在するNPO法人を検索し、活動目的や活動分野を把握する。	右記URLにて、データベースとして提供されている。	https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/	-
122		その他	公益法人information	内閣府	内閣府が提供する、公益法人のデータベース。登録情報には住所や事業の種類 (例: 国際相互理解の促進…) が含まれる。	-	×	町丁目単位	公益財団法人○○協会 住所: ○○県○○市… 事業の概要: ○○○○○○○の多文化共生推進事業、国際交流及び国際協力活動を促進する事業を行う。	自治体内又は周辺地域に所在する公益法人を検索し、活動目的や活動分野を把握する。	右記URLにて、データベースとして提供されている。	https://www.koeki-info.go.jp/pictis-info/csa0001!show	-
123		行政活動実績	多文化共生関連団体の設置 (設立) 状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
124		行政活動実績	日本語講座を主催している団体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-